

日本の「三大休暇」(日本)

1. 「三大休暇」について

日本の「三大休暇」と言えば、『年末年始』、『ゴールデンウィーク(以下、GW)』、そして『お盆』休暇です。観光庁は新たに、この「三大休暇」に関する調査結果(2010年度)を発表しました。今回の調査結果によれば、「三大休暇」を利用した国内旅行の消費額(日帰り旅行含む)は約4.4兆円。これは、一年間の国内旅行消費額の2割程度を占めています。

2. 最近の動向

今回の調査で、『三大休暇を利用して旅行に出掛けた』と答えた人の回答割合が最も高かったのは、「GW」で全体の52.3%。次が「お盆」で48.3%、「年末年始」は44.4%でした。

そして気になる、主な宿泊旅行『1回当たりの消費額』は、「GW」が42,874円、「お盆」が39,770円、「年末年始」が36,484円でした。

『1回当たりの宿泊日数』は「GW」が2.24泊、「お盆」が2.55泊、「年末年始」が2.99泊と、「GW」が最も短く、「年末年始」が最も長くなっています。

それにもかかわらず、「GW」の消費額が最も高いのは、観光目的の旅行が多いからです。「お盆」や「年末年始」は帰省目的の割合が高く、消費に積極的になるというよりは、自分たちの移動が主な目的となります。



3. 今後の展開

観光庁では、「三大休暇」の期間中の休暇取得率、つまり人の動きのなどの特徴について、「山」の形で説明しています。まずは「お盆」休暇。この時期は、8月15日前後の土日とその周辺で休暇を取る人が集中します。そのため、ピーク時が何日間か続いて、その前後がなだらかな『富士山型』。「年末年始」の場合は、大晦日から正月三が日をピークに、12月のクリスマス時期と、1月の成人の日の辺りで休暇を取る人が多いため、高い山頂の両脇にそれより低い山頂が並ぶ『キリマンジャロ型』。「GW」は、祝日や土日が連続しているため『グランドキャニオン型』。これは、山と言うよりは、米国の大峡谷の形です。

旅行と言えば、一番に気になるのは「旅行予算」。そして、「移動する際の渋滞」や「行き先の混雑状況」です。国内で多くの人が大移動する「三大休暇」のこの時期の特徴を予め把握しておくことで、余計なストレスや非効率的な時間の過ごし方を避けることができるかもしれません。そして、ゆとりを持った行動を心掛けたいものです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年03月03日【デイリー No.839】日本の鉱工業生産指数(1月)～3カ月連続で上昇～

2011年03月03日【キーワード No.524】2010年の「国勢調査」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社